

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 昌平
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,859,162	6,629,690	9,072,391
経常利益(千円)	445,999	472,628	624,934
四半期(当期)純利益(千円)	235,068	277,224	345,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,165	278,177	348,308
純資産額(千円)	4,868,921	5,136,324	4,980,063
総資産額(千円)	6,947,699	7,491,921	7,172,831
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.23	56.89	70.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.1	68.6	69.4

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.14	22.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、底堅い個人消費や公共投資に加え、設備投資にも非製造業を中心に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、ソフトウェア投資におきましては慎重な投資姿勢を継続している企業も多く、経済産業省が公表する特定サービス産業動態統計の受注ソフトウェアの売上高対前年同期比は横這いで推移しており、また、価格競争の激化など依然として厳しい状況で推移しました。

この中において当社グループは、重点新規顧客との取引案件が拡大した一方、既存顧客の保険業界向け大型案件が端境期となり縮小しました。

その結果、連結売上高は6,629百万円（対前年同四半期増減率3.3%減）と減収となりました。一方、利益面につきましては、退職給付費用の軽減及び原価低減などにより、営業利益は465百万円（同3.3%増）、経常利益は472百万円（同6.0%増）、四半期純利益は277百万円（同17.9%増）と増益となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、公共の中央官庁向け案件が拡大する一方、保険業界向け案件の収束などにより、3,387百万円（同19.2%減）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、保険業界向け案件が開発フェーズから保守フェーズへ移行したこと及びシステム基盤案件の継続受注などにより、3,241百万円（同21.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

生産実績

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	3,567,545	15.4
システム・メンテナンスサービス(千円)	3,257,044	21.9
合計(千円)	6,824,589	0.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高	対前年同四半期 増減率(%)
システム・ソリューションサービス(千円)	3,563,552	15.8	1,026,793	12.9
システム・メンテナンスサービス(千円)	3,314,683	24.5	679,572	36.0
合計(千円)	6,878,236	0.2	1,706,366	21.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

販売実績

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	3,387,977	19.2
システム・メンテナンスサービス(千円)	3,241,713	21.7
合計(千円)	6,629,690	3.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	4,126,507	60.2	3,778,425	57.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行(千円)	962,612	2.9
	証券(千円)	636,470	1.2
	保険(千円)	3,364,519	8.4
金融小計(千円)		4,963,603	6.5
非金融	公共(千円)	496,361	43.2
	流通(千円)	206,359	10.3
	クレジット(千円)	562,659	2.9
	その他(千円)	400,706	5.9
非金融小計(千円)		1,666,086	7.5
合計(千円)		6,629,690	3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

当社において当第2四半期連結会計期間末に計画しておりました、本社の拡充については、計画どおり平成25年12月に完了いたしました。なお、拡充による生産能力・営業能力に及ぼす影響はありません。

また、当第3四半期連結会計期間末において、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	6,206,496	-	689,044	-	665,721

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,333,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,872,000	48,720	
単元未満株式	普通株式 1,396		
発行済株式総数	6,206,496		
総株主の議決権		48,720	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333,100	-	1,333,100	21.47
計		1,333,100	-	1,333,100	21.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,265,136	3,705,399
売掛金	1,247,646	1,061,565
仕掛品	22,839	181,723
その他	260,216	234,116
流動資産合計	4,795,838	5,182,804
固定資産		
有形固定資産	79,466	80,994
無形固定資産	37,207	44,527
投資その他の資産		
長期預金	1,170,000	1,100,000
その他	1,092,690	1,085,966
貸倒引当金	2,371	2,371
投資その他の資産合計	2,260,318	2,183,595
固定資産合計	2,376,993	2,309,116
資産合計	7,172,831	7,491,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,990	317,682
未払法人税等	18,685	148,004
賞与引当金	445,526	244,421
役員賞与引当金	8,150	8,850
受注損失引当金	-	8,000
その他	380,039	484,465
流動負債合計	1,104,392	1,211,423
固定負債		
退職給付引当金	975,435	1,044,733
その他	112,940	99,440
固定負債合計	1,088,375	1,144,173
負債合計	2,192,768	2,355,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,507,170	4,662,560
自己株式	882,807	882,889
株主資本合計	4,979,130	5,134,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	1,886
その他の包括利益累計額合計	933	1,886
純資産合計	4,980,063	5,136,324
負債純資産合計	7,172,831	7,491,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,859,162	6,629,690
売上原価	5,638,332	5,412,812
売上総利益	1,220,830	1,216,877
販売費及び一般管理費	769,854	750,933
営業利益	450,975	465,944
営業外収益		
受取利息	3,011	2,117
保険配当金	1,020	1,975
その他	6,564	2,698
営業外収益合計	10,595	6,791
営業外費用		
投資有価証券評価損	5,731	-
保険解約損	9,804	92
その他	35	14
営業外費用合計	15,571	106
経常利益	445,999	472,628
特別損失		
事務所移転費用	37,036	-
特別損失合計	37,036	-
税金等調整前四半期純利益	408,962	472,628
法人税等	173,894	195,404
少数株主損益調整前四半期純利益	235,068	277,224
四半期純利益	235,068	277,224

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,068	277,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,097	953
その他の包括利益合計	2,097	953
四半期包括利益	237,165	278,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,165	278,177
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	17,401千円	19,830千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	60,918	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	60,917	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円23銭	56円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	235,068	277,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	235,068	277,224
普通株式の期中平均株式数(株)	4,873,457	4,873,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・60,917千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ハイマックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇本 恵一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。